

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
6月17日(月)	×	アジア	中国、小売売上高の伸びは加速も、他の指標の伸びは総じて悪化 中国では、5月の小売売上高が前年同月比+3.7%と、前月から伸びが加速し、予想も上回った。一方、同月の鉱工業生産は+5.6%、1-5月累計の都市部固定資産投資は前年同期比+4.0%と、いずれも伸びが鈍化し、予想も下回ったほか、1-5月累計の不動産投資は▲10.1%と、減少率が拡大した。景気の先行き不安や欧米との対立懸念などから、中国本土・香港株式が下落した。また、日本では、欧州の政治リスクや米景気減速への懸念などを背景に、株式相場が大きく反落した。国債利回りは、超長期債では上昇したが、10年債では投資家のリスク回避の動きなどから低下した。
			欧州での市場の混乱は一服、米経済指標は予想を上回る改善 欧州では、仏総選挙実施の発表以降の同国国債について、ECB(欧州中央銀行)のレーン理事が、無秩序な市場の動きはなく、懸念していないと述べた。また、仏極右政党・国民連合(RN)を率いるルペン氏が、総選挙で同党が勝利した場合でも、制度を尊重し、マクロン大統領と共生すると述べた。米国では、6月のニューヨーク連銀製造業景気指数が前月比+9.6ポイントの▲6.0と、予想を上回る改善となった。国債利回りは、欧州では、国債取引に落ち着きが戻ったことなどから上昇、米国でも、前週末までの利回り低下に伴う持ち高調整の国債売りなどもあり、上昇した。また、ユーロ圏では、銀行株やテクノロジー株などが買われ、独・仏・伊などの株式相場が反発した。米国では、ハイテク株や消費関連株が買われ、主要3指数が揃って上昇し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。原油先物は、米国が夏の原油需要期に入ることなどから上昇した一方、金先物は、米長期金利の上昇などを受けて反落した。
18日(火)	○	アジア	米株高が好感される 日本では、前日の米国での流れを受け、国債利回りが上昇したほか、株式相場は反発した。また、円相場は1ドル=158円台に下落した。中国では、政策期待などから中国本土株式が反発したが、香港株式は中国と欧米の関係悪化懸念などから続落した。
			小売売上高が予想を下回り、利下げ観測を後押し 5月の小売売上高は、全体で前月比+0.1%、コアでは+0.4%と、ともに前月のマイナスからプラスに転じたものの、予想を下回ったほか、前月の実績が下方修正された。一方、5月の鉱工業生産は前月比+0.9%と、予想を上回った。リッチモンド、ボストン、セントルイスの各地区連銀総裁からは、利下げの検討にはインフレ沈静化のさらなる証拠が必要との趣旨の発言が相次いだ。欧州では、米小売売上高が予想を下回ったことに加え、仏総選挙を巡る懸念が和らいだことから、国債利回りが総じて低下したほか、株式相場も政治懸念の緩和を背景に上昇した。米国でも、小売売上高の発表を受けて利下げ観測が強まったほか、20年国債の入札が堅調な結果となったこともあり、国債利回りが低下した。株式相場は続伸し、S&P500、ナスダック総合の両指数は最高値を更新した。外国為替市場では、円相場が157円台に上昇した。また、原油先物が続伸した。
19日(水)	○	アジア	中国政府系ファンドが香港上場の国有企業を投資対象とするETFに投資 日本では、前日の米国での流れを受け、国債利回りが低下したほか、株式相場は続伸した。中国では、景気の先行きや欧米との関係悪化などへの懸念から、中国本土株式は反落したが、香港株式は、中国政府系ファンドの1つが香港上場の国有企業を投資対象とするETF(上場投資信託)を購入したと発表したことが好感され、大きく反発した。
			欧州委員会、7カ国に財政規律違反の手続きが必要との見解を示す EU(欧州連合)の欧州委員会は、フランスやイタリアなど、加盟7カ国について、EUの財政規律に抵触していると指摘し、違反手続きの対象とする必要があるとの見解を(右上に続く)

20日(木)	×	中国	(左下より続く) 示した。英国では、5月の消費者物価指数が全体で前年同月比+2.0%と、2021年7月以来の水準に低下したものの、サービス分野では+5.7%と、高止まりし、予想を上回った。国債利回りは、イタリアやフランスを中心にユーロ圏で上昇したほか、英国でも上昇した。株式相場は、ユーロ圏では、不動産株やテクノロジー株を中心に反落したが、英国株式は小幅に続伸した。なお、米国は祝日で休場だった。
			人民元安を受け、中国からの資金流出懸念が拡がる 中国人民銀行(中央銀行)は、20、21日の両日、人民元取引の対ドル中心レートを2023年11月以来の元安水準に設定した。人民元の対ドル相場は21日にかけて6日連続の下落となり、一時、約7ヵ月ぶりの安値をつけた。通貨安を受け、中国からの資金流出への懸念が拡がったことなどから、中国本土・香港株式が21日にかけて下落した。
			英中銀が政策金利据え置きも、利下げ観測は強まる、仏国債入札での需要は堅調 英中銀は金融政策委員会で政策金利の据え置きを決定したが、政策委員の何人かにとって、利下げ見送りは微妙な判断だったと議事要旨で示唆されたことなどから、市場では英利下げ観測が強まった。また、3月に主要先進国に先駆けて利下げを行なったスイス中銀が、追加利下げを決定した。フランスでは、総選挙の実施が決まって以降、初の国債入札が行なわれ、堅調な需要が集まった。国債利回りは、英国では低下、ユーロ圏では上昇したものの、フランスやイタリアでの上昇は限定的で、ドイツとの利回り格差が縮まった。また、欧州の株式相場がテクノロジー株や不動産株などを中心に上昇した。
21日(金)	△	米国	ミネアポリス連銀総裁、物価目標の達成には1、2年を要す、経済指標は総じて軟調 ミネアポリス連銀総裁は、2%の物価目標の達成を確信しているが、1、2年を要するとの見解を示した。15日までの週の新規失業保険申請件数は23.8万件と、前週から減少(改善)したが、高水準を維持した。5月の住宅着工件数は前月比▲5.5%の年率127.7万戸、建設許可件数も▲3.8%の138.6万戸と、ともに予想外に減少し、2020年6月以来の低水準となった。また、6月のフィラデルフィア連銀景気指数は前月比▲3.2ポイントの1.3と、予想に反して2ヵ月連続で低下した。国債利回りは、投資家のポジション調整の動きに加え、翌週に国債入札を控えていることなどもあり、上昇した。株式市場では、半導体株など、ハイテク株の一角が利益確定売りに押された一方、出遅れ銘柄は買われ、S&P500、ナスダック総合の両指数が反落したが、ニューヨーク・ダウ工業株30種は続伸した。また、ドルが買われた。
			PMI(購買担当者指数)、ユーロ圏では予想外の低下、米国では予想外の上昇 6月のPMI速報値は、ユーロ圏では、製造業、サービス業とも予想に反して低下し、総合ベースで前月比▲1.4ポイントの50.8となった。仏総選挙を巡る懸念などが影響した。一方、米国では、製造業、サービス業とも予想に反して上昇し、総合ベースで+0.1ポイントの54.6と、2022年4月以来の高い水準となった。同指数は50が好・不調の境目。米国の5月の中古住宅販売件数は前月比▲0.7%の年率411万戸と、予想を僅かに上回った。国債利回りは、ユーロ圏では、利下げ観測が強まり、総じて低下したが、フランスでは総選挙への懸念などから上昇し、仏・独10年債利回り格差が2012年以来の水準に拡がった。米国ではほぼ横ばいだった。株式相場は、欧州ではテクノロジー株や銀行株などを中心に反落、米国では小動き、マチマチだった。また、ドルが買われ、円相場は159円台に下落し、一時、159円87銭と、4月下旬以来の円安・ドル高水準となった。原油や金の先物は下落した。

今週の主な注目点

日本では日銀の6月の金融政策決定会合での主な意見が24日に公表されるほか、中国で6月のPMIが30日に発表される。米国では、6月の消費者信頼感指数(25日)、5月の新築住宅販売件数(26日)、5月のPCE(個人消費支出)物価指数(28日)が発表される。また、FRB(連邦準備制度理事会)の理事や地区連銀総裁の講演のほか、大統領候補者による第1回討論会(27日)が予定されている。欧州では、EU首脳会議が27～28日に開かれるほか、フランスの国民議会(下院)選挙の第1回投票が30日に行なわれる。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。